

第2回都市自治体における風評被害への対応に関する研究会 議事概要

日 時：平成25年8月29日（金）15:00～17:00

開催場所：都市センターホテル7階 703会議室

出席者：門間敏幸 座長（東京農業大学）、畝山智香子 委員（国立医薬品食品衛生研究所）、
関谷直也 委員（東洋大学）、佐々木 貴浩 委員（港区）
（公財）日本都市センター（鳴田理事、佐野研究員、清水研究員、工藤研究員）

主な議題：○第1回現地調査結果（株ジェイラップ（須賀川市所在）、会津若松市）の報告について
○調査研究の論点及び論点に係る調査項目について
○今後の進め方について

議事要旨：○事務局より上記議題について資料等の説明が行われた。
○その後、それぞれの議題について意見交換が行われた。

【第1回現地調査結果の報告について】

1. 株ジェイラップ（須賀川市所在）について

- 有機農産物を個人契約している顧客の落ち込みが8割とあるが、別件で、産地を気にするか調査をしたところ、生協の加入者と一般の消費者とでは、生協に加入していて食の安全に厳しい人がより特定の産地を忌避する傾向があった。ただ割合は、8割もなかった。食の安全をすごく気にする人、一般の人、生協の人、それから個別宅配をしている人を比較すると、すごく気にする人が色々な意味で、変動が激しいという結果であった。しかし、その変動における判断基準が必ずしも安全ということではなかったため、そこは対策が難しいところである。
- 同社は、放射能汚染の深刻な地域よりは被害が少ないが、福島ということで忌避されることをどう払拭するかということに先駆的に取り組んでいる。
- 震災後、放射能汚染や風評被害に対して、独自に専門家の指導を仰ぐとともに自ら学習し、除染対策も工夫をしながら作物に移行しないように努力してきており、専門家という形でいい加減な話をする人が現れ、非常に迷惑を被ったようである。
- 同社は、受注生産による1対1の関係で販売しているため、消費者意識等に関する情報が入ってくるが、通常の一般の市場へ出荷する場合は、消費者の意識を把握することは難しい。
- 研究者の方の中には専門外であったり、知識の欠如という問題も散見される。
- 研究者が必ずしも間違ったことを言って、間違った方向に行ったわけではないが、住民にとっては結果的によくなかったということで批判されるケースもあるので対応が難しい。

2. 会津若松市について

- 観光については、一度訪れれば気にしなくなると思われるがそれが難しい。ただ、学校の教育旅行においては1人でも気にする保護者がいると学校全体が中止となってしまうことが多いのが実状。
- 印象深かったことは、観光への影響が一元的に捉えることができないことである。観光関連業は多数あり、影響が多岐にわたり色々なところに波及しているため、観光の被害がどのくらいあったのかということも現状では算定できないくらいであり、なかなか全貌を捉えることができない。このような被害が出た時にどのように算定していくのかが問題である。

- 当初、放射性物質の高い数値が出たこともあったが、その影響はそんなに引きずらなかった。その後、徹底して放射性物質に対する対策を県内市町村全体で取り組んできているが、そのような徹底した対策をしないと、福島県全体として買ってもらえないという感じがある。
- 港区では、海外の観光客を増やすなど、視点を変えた手法で観光客増大に向けた取り組みを行っている。やはり、震災後、福島県が海外からどのように見られているかなど、日本だけではなく、観光は世界を視野に考えていく必要があるのではないかと。

3. 論点に関連する内容

- 現地調査の内容と少し異なる点として、「関西、西日本では福島県産を避けるところがある」の部分について、別の調査ではこういう結果が出ていないので、多分、関西の方ではもともと福島県産の流通が少ないのではないかと。何となく、そのような意識を持たれている傾向があるが、実際には西に行けばいくほど消費者が抱く不安感は低下しているので、消費の問題というよりは流通の問題ではないかと。
- 「正しい知識を学んだ消費者が本質を見分け戻ってきており、混乱しなくなっている」との部分について、そういう人もいますが、実際はある程度意識が薄れてきているというのが実態で、正しい知識を学んで回復してきているのは、福島県内について言えることであり、県内においてはある程度学んでその上で判断して購入するか否かを決めている。一方、県外においてはどちらかと言うと学んでいるとはあまり言えず、放射線の影響や基準値、不検出 (N. D) 等の知識について理解することなく、戻っている傾向が調査でも出てきている。
- 観光が農業や漁業と違い、例えば農業や漁業では1, 2割の人が忌避したらその分減収になるが、観光の場合は、割合ではなく絶対量なので国民の数%でも実際に訪れることである程度回復するところがあるので、風評被害の影響は大きい回復しやすいという傾向もある。学校の教育旅行も現在、全体のトレンドが北海道、沖縄、海外へと移ってきている部分があるので、教育旅行客の減少については、そのことも関係しているのではないかと。外国人観光客については、もともとの福島県への交通アクセスの面も影響しているのではないかと。おそらく、農業と観光では風評被害からの改善の方策が異なるのだと思う。

【調査研究の論点及び論点に係る調査項目について】

1. 東日本大震災における風評被害の実態【論点1】

(1)「風評被害」の焦点の確認及び風評被害の実態、(3)風評が及ぼす影響

- 風評被害の実態については、現在、様々なところで研究されているデータ（消費者アンケートや実際の流通におけるデータ等）や卸売市場データを分析したもの等から重要と思われるものを引用しながら説明をしていけるとよい。
- 震災以降、市場での福島県産農産物の動向について、前出の現地調査結果の中でも報告されているように、ある程度、高品質の物についてはあまり影響を受けないが、それ以外のものの状況はどうか。また、品物が多く出回ることにより、福島県産の値段が下がったり取り引きが打ち切られたりという事例があるが、入荷量が少なければそんなに影響しないと一般的に市場取引で言われていることを卸売市場等のデータを引用しながら確認していければよい。
- 買い叩きなのか、市場における需要と供給に基づく取引の結果なのかについては、客観的なデータの取得が難しい。また、主観の問題なので検証することが難しい。

- 販売が困難だと思われていた福島県内の農業団体が保有していた2011年度産米の在庫が完売したのは、値下げが要因だと予想できる。そのような売上げデータ等により、実態を捉えることができる。とよい。
- 農家は、直売所において農産物が売れなくなったので、生産した農産物を測定して問題ないものを地元の市場に持っていくが、農家の話としてはかなり低価格で買い取られるようであり、それが買い叩きといえるのかどうか。
- 価格は市場で形成されており、生産者は関与していないという話もある。また、価格交渉が十分行われていないという意見もあるが、それは損害賠償による補償が関係しているのかもしれない。
- 市場では、農家が持ち込む農産物は絶対に売らなければいけないので、安く投げ売りされる可能性がある。

(2) 原発事故による風評被害が発生したメカニズム

- 「事実を報じること自体が風評被害を起こすことも」とあるが、実際は原発事故に関する報道がされていることに不安感を抱き、風評被害を引き起こしているの、「事実を報じることが風評被害を起こしている」と考えるべきである。過去の風評被害と言われた事例で、噂とか流言を原因として大規模な風評被害が起こっている事例はなく、むしろ、事故や環境問題が報じられることによって、経済的被害を引き起こされている。
- 被災地の安全な食材を忌避することが、正当なリスク回避行動ということにはならないが、あくまでも消費者の選択の自由なので正当ではないと思われるが、防ぐことは難しいと思う。
- 事実を報じることではなく、事実があっても報じられないために、風評になってもおかしくない事例はある。リスクは同程度なのに、あるものは集中的に報道され、あるものはされない。よって、必ずしもリスクの大きさと報道とは相関しておらず、報道されることにより、忌避する人が出てくる一方で、リスクが存在しないわけではないが、報道されないことにより、その実状を知らないという状況もある。
- 食品全体のリスクという観点において問題となっていることは、ひたすら放射性物質のリスクゼロを目指していて、放射性物質以外のことには、全く目がいかないことである。現実にはリスクをゼロにすることは難しいが、リスクゼロを求める考え方の人はどうしてもいる。
- 例えば何々が危ないという報道だけが被災地産品を忌避する行動に結びつけたのではなく、原発自体の問題が影響している。これだけ農地等が汚染され、風評被害の問題が特定のものに対してではなく全体に発生しているので、産品の問題とも言えない。
- 福島県民の中には、外部被ばくのリスクを考慮し、内部被ばくをできるだけ抑えるために地元産を食べてはいけないという意見もある。しかし、地元から消費回復していくべきだという意見もある。
- 「情報を理解できているのにもかかわらず」ではなく、県内の人は理解した上で買うか否かの選択をしている。よって、おそらく県外の人が買ったり買わなかったりすることは、論理が異なるのではないかと。
- 津波被害を受けた水田を復元する時に、最初は津波土砂の中に有害物質が含まれているかどうかかわからないということもあり、それを攪拌するか、除去するののかという議論があったが、すぐに土壌を解析して、有害物質が検出されなかったため攪拌するという対応で復興を速めた事例もある。
- 専門家の間ではかなり問題にしていたが、一般の方は気にしていなかった点として、津波の瓦礫や工場に保管してあった様々な有害物質があったのにもかかわらず、あまり話題になっていない。理由は、

調査する余裕がなかったという答えが一番多く、有害物質については、簡単に測定できるものは測定するが、ほとんど対応しておらず、誰も問題にしていない。

2. 風評発生後の対応(取組み)とその効果【論点2】

(1)生産地における風評払拭に向けた取組み

- 風評発生後の対応と取組みでは、検査体制の問題があり、基本的には検査の仕組みを構築し安全を担保する取組みと、その安全を積極的にPRするという2つの取組みになり、あとは正確な知識の啓発や消費地による被災地支援活動、6次産業化等のような取組みになる。
- 安全性を確保するための手法は、HACCP(食品の高度衛生管理手法の一つ)やGAP(農業生産工程管理)などがあるが、これらも「検査をすること」がメインではなく、工程管理を行うことが中心。全てのリスクを検査することは不可能なので、検査はあくまで工程を確認するための処方である。
- モニタリングシステムはあくまで予防であり、しっかりとモニタリングすることにより、リスクを管理していくという仕組み作りである。
- 今回の全量検査やモニタリング調査を実施するようになったのは、実際に流通させるためには不可欠であり、とにかく検査を行い、検査結果を基に対策を検討していったのであり、本来それが正しい方法であるかは別問題として、次に起こりうる風評被害を想定した場合に、放射性物質以外についても完全に検査できるのかという問題もある。

(2)消費地における食の安全確保や被災地復興支援に向けた取組み

- 自治体間連携においては、被災地と連携しながらサポートしていくというのがあるが、自治体と企業間連携の事例としては、会津若松市が市内にある誘致企業と連携し、その企業がかなり同市をサポートし、企業マルシェを実施している。そこから社員食堂への食材の提供など、連携を発展させている。
- 集中的に被災地支援を行う場合に、それまでの被災地(自治体)との連携がどのような形態であれ、インセンティブになる。そのような連携は、歴史や地縁等の繋がりが関係していることも多く、絆の意識により継続的に支援が出来ることがよい点だと思う。
- 港区は、多くの都市との交流等があり、有事の際には連携し合っているが、これは有事のためという枠組みではなく、交流を深めて行く中で何か事態が起きたときは助け合っていくという取組みである。
- リスク防止のための自治体間連携としては、災害応援協定がある。交流から発展するケースと災害応援のため新規に協定を結ぶケースと両方考えられる。後者では、例えば、南海トラフ地震の津波被害を想定し、四国の南部の自治体が応援協定を結ぶ際に、被害が少ないと想定される自治体と協定を結ぶためにあえて遠隔地へ見つけに行くということもある。姉妹都市の延長線上にあることも多いが、意識的に自治体を選んでいくというケースも近年見られる。また、今回の震災後には、大規模な自然災害等を想定して、茨城県大洗町・岡山県鏡野町・鳥取県三朝町が防災応援協定を締結した。これは日本原子力研究開発機構の研究施設立地自治体の関係であり、緊急時の際の避難住民受け入れを始めとする協定の事例である。

3. 今後における風評被害の発生を想定した場合の課題と対策【論点3】

- 地元製品の安全性をアピールすることは基礎自治体としては正しいが、県レベルでいうと必ずしも正しいとは言えない。風評被害特有の問題だと思われるが、例えば、原発から遠方の自治体が安全だと

いうことはある意味、近隣の自治体が危ないということに繋がる。現状は、自治体ごとに風評被害対策を行っているが、本来は福島県内市町村全体で連携して行うべきではないか。この部分は今回の風評被害対策において欠けている部分なので、都市自治体だからこそ、きちんと連携してやらなければいけないという方向性が必要なのであり、放射能の被害を受けた地域が一枚岩で取り組むということが大切なことではないか。

- 県域で考えると、多かれ少なかれ地域の事情が異なるが、風評被害対策については、全体で一緒に進めていかないと効果がないので、自治体ごとに情報発信することは好ましくないのではないか。
- 県が風評被害払拭に向けて PR する内容は、県レベルの重要な作物が中心になるだろうが、地域によっては野菜栽培が盛んなところなどもあり、県と現場の市町村とでは方向性にズレが生じるという意見もあるが、県と市町村が役割をうまく分担することができるかという点ではないか。
- ここ 10 年間くらいは、基礎自治体が競い合っている部分があり、その部分が悪く表れているのが風評被害払拭に向けたキャンペーンの一側面ではないか。
- 福島県内には、出荷されている福島県産品が他県産品より検査されているから安全だと認識している方も多くいるので、そこをテコとして、県内の消費を取り戻していくことが大事ではないか。また、県外への PR も含め、広域の対応が風評被害においてポイントになるのではないか。
- 昨年、一昨年は瓦礫の受け入れ処分において起こりうる風評が問題になっており、次の災害でそういう問題があるかは分からないが、廃棄物の受け入れは様々なところで問題になってくるのではないか。
- これから被災地が復興していく時に再生可能エネルギーを作っていくという考え方があるが、その資源等として集められるものの中には汚染された廃棄物が出てくるのが予想されるため、これにどう対応していくのかという問題がある。
- 瓦礫の受け入れ自治体の決定については、受け入れ自治体側からの申し出であったが、住民が反対運動したり、県と市等の首長の意見に相違が出たりと色々な問題が起きた。ごく一部の住民が反対をして、それが大きく自治体の施策に影響を与えているなど、風評の問題が顕著に出ている。
- ある地域では、放射性セシウムも発散させず、出てきた灰も処分できる非常に高性能の焼却施設である中間処理施設を建設しようと計画したが、住民の反対もあり、結果として住民同士も賛成、反対に二分してしまった。これはある意味、風評の古典的な問題でもある。
- 今回の震災を踏まえて、今後起こりうる災害への教訓が導き出されるよう原子力災害を中心にまとめていくこととし、近年の問題も必要に応じて触れることとする。
- 結論として、都市自治体の役割が一番重要になると指摘したい。

【今後の進め方について】

- 今後は、上記議論を整理し、9月下旬に第2回現地調査を実施し、10月中旬に第3回研究会を開催する予定としたい。また、現地調査については、伊達市及び NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会を対象に行うことを確認した。

(文責：事務局)